

雇用賃金

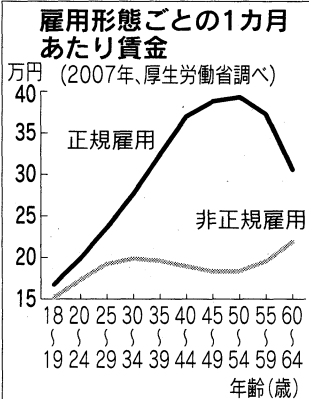
7/28
N

Q 非正規社員の待遇改善で議論される「同一労働・同一賃金」とは。

A 正社員と非正規、男性と女性などの違いにかかわらず、同じ仕事内容であれば同じ賃金を支払う原則を指す。国際労働機関（ILO）が一九五一年に採択した条約で同じ価値を生む労働について男女間での賃金格差を禁止した。日本は六七年に同条約を批准し、労働基準法でも差別的な取り扱いを禁じている。

Q 実態はどうか。

Q&A④ 同一労働・同一賃金



働き方の多様化後押し

A 企業は雇用の柔軟性を確保するため、パートや派遣労働者など非正規社員を増やしてきた。すでに非正規の比率は雇用者全体の三分の一に達している。正社員と非正規が必ずしも同じ仕事をしている訳ではな

正社員が三十一万八千二百円なのに対し、非正規は十九万二千九百円。特に三十歳代以上で開きが大きい。正社員は三十一万八千二百円を超過して時間当たりの賃金を均衡させておけば、働き方の多様化を後押しする

正社員は雇用者全体の三分の一に達している。正社員と非正規が必ずしも同じ仕事をしている訳ではな

正社員が三十一万八千二百円を超過して時間当たりの賃金を均衡させておけば、働き方の多様化を後押しする

があるが、賃金の差は無視できないほど大きくなっていく。厚生労働省によると二〇〇七年の平均賃金は、正社員と非正規の差が広がるのが実情だ。Q 今、なぜ注目されているのか。A 今後は短時間勤務の形態が増える可能性がある。雇用形態などの違い

指摘、改革を提言している。育児休暇など福利厚生でも差があるのが実情だ。Q 今、なぜ注目されているのか。A 今後は短時間勤務の形態が増える可能性がある。雇用形態などの違い

A 連合は「非正規も含めた待遇改善」を求めている。しかし、実際に経営側と交渉する個別の労組とは温度差がある。急速に景気が悪化する中で組合員である正社員の利益を優先課題としなければならないのも事実だからだ。労働経済学が専門の樋口美雄・慶応大教授は「労組が正社員の問題ばかりに目を向けると、経営側は使い勝手のよい非正規を増やす可能性が高まる。結局は正社員の雇用を失いかねない」と均等待遇を実現する重要性を強調している。

〓おわり